

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月12日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 大阪(市場第二部)
 コード番号 4923 URL <http://www.cota.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 直樹 TEL (0774)46-7250
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,607	10.0	194	2.6	204	3.7	97	2.3
18年9月中間期	1,461	7.3	189	58.0	197	53.7	95	15.4
19年3月期	3,664	—	749	—	761	—	425	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	30	—	—
18年9月中間期	12	03	—	—
19年3月期	53	52	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	4,364	—	3,622	—	83.0	455	74	
18年9月中間期	3,911	—	3,317	—	84.8	417	40	
19年3月期	4,620	—	3,658	—	79.2	460	24	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,622百万円 18年9月中間期 3,317百万円 19年3月期 3,658百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	110	—	△225	—	△110	—	908	—
18年9月中間期	4	—	△139	—	△94	—	949	—
19年3月期	398	—	△346	—	△95	—	1,134	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	14	00	14	00
20年3月期(実績)	0	00	—	—	14	00
20年3月期(予想)	—	—	14	00	—	—

(注) 19年3月期 期末配当の内訳 普通配当 12円00銭
 特別配当 2円00銭

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,050	10.5	763	1.9	777	2.1	426	0.2	53	60

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 7,950,000株 18年9月中間期 7,950,000株 19年3月期 7,950,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 1,335株 18年9月中間期 1,335株 19年3月期 1,335株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析 ② 通期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概要

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や企業収益の改善を背景とした民間設備投資の拡大に加え、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、一方には原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国におけるサブプライムローンの焦げ付きから広がった金融市場の混乱など、世界経済を減速させる懸念材料もあり、先行きの不透明感を払拭えない状況が続いております。

美容業界におきましては、国内人口の減少や少子化問題、さらには地域格差といった諸問題などを背景に、美容室でも先行きの雇用状況（スタッフ人員の確保）に対する不安が高まり、また、経営状況を大きく左右するとされる集客面においても競合他店との顧客獲得競争は年々と激しさを増しております。

このような情勢のもと、当社におきましては「付加価値訴求型サロン」を目指すべく「美容室経営の近代化」をスローガンとし、お取引先美容室における将来ビジョンへ向けた強固たる経営体質づくりの支援活動に取り組んでおります。

具体的な営業活動といたしましては、当期より「レッツプラン」と称し「将来ビジョンの明確化」・「現状分析による課題と解決策の追求」ならびに「生産性及び収益性の向上」の3つをテーマに美容室繁栄へ向けた重要な課題対策として掲げた中期経営計画推進に取り組んでおります。ここでの分析においては、当社の営業基盤である「旬報店システム」（自社開発による美容室専用の経営分析システム。以下、システム導入先のお取引美容室を「旬報店」という。）により、売上高、来客数、パーマ・カラー比率、来店サイクル及び客層など美容室におけるあらゆるデータを基に分析を行い、生産性、収益性及び付加価値向上へと繋がる技術面や接客面といった基礎部分のアドバイスや、販促活動などにおける直接的な営業戦略の提案及び指導に努めております。

また、全国各地域に設けている「旬報店会」におきましては、定期的な研修会や講習会などの実施活動による育成面での強化に努める一方、当社の目標とする旬報店1,000店舗獲得計画へ向けては、全国各地で旬報店候補サロンを対象とした「新規旬報店セミナー」を開催し、新たな顧客獲得へ向けての開拓活動に取り組んでおります。なお、当中間会計期間末現在の旬報店数は952店舗（前事業年度末920店舗）と着実に目標へ向け推移しております。

さらに、当社の今後の課題の1つである首都圏市場でのシェア拡大へ向けては、平成19年6月1日に新たな直販拠点として横浜営業所（横浜市中区）を開設いたしました。今後においても営業体制の強化に努め、未開拓市場の活性化へ向け、積極的に取り組んでまいります。

当中間会計期間の売上状況といたしましては、主幹のトイレットリー製品「コタ アイケア」シリーズや今年2月に発売した医薬部外品登録のスクアルプケア製品「コタ セラ」シリーズが堅調に推移したこと、また、8月には新製品として業務用及び店販用トリートメント「コタ クオリア」シリーズ7品目の発売寄与もあり、前年同期の実績を上回ることができました。

費用面におきましては、新製品の拡販に伴う販促物や見本品の費用、さらに物流コストなどといった販売直接費の増加、また、営業活動や研究開発活動の体制強化による人件費の増加などもあり、販売費及び一般管理費が前年同期比11.8%増となりました。一方、製造原価では稼働率・操業度の向上から原材料費が増加し、必要人員の増加に伴う労務費や業務委託費の拡大の影響もあり、前年同期比17.7%の増加となりましたが、増産による生産効率の向上は図られております。

これらの結果、当中間会計期間の業績は売上高1,607百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益194百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益204百万円（前年同期比3.7%増）、中間純利益97百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

分類別の売上状況としては、次のとおりであります。

【トイレタリー】

若年層を中心に多様化するヘアスタイルやシニア層によるグレイカラーの需要拡大を背景にヘアケア製品の関心が高まっており、その主軸となるヘアトリートメントを中心にトイレタリー製品の需要が拡張していく一方、一般市場を含めた各メーカーの競合も一段と激しさを増しております。

このような状況のもと、当社では主幹の「コタ アイケア」シリーズや今年2月に発売したスキャルプケア製品「コタ セラ」シリーズのシャンプー及びトリートメントにおきましても、お客様からの高い支持を得て、好調に推移させることができました。また、8月には新製品として美容室での施術専用トリートメント「コタ クオリア」5品目及び自宅用トリートメント「コタ クオリア ホームケア」2品目を発売いたしております。

この結果、当中間会計期間の売上高としては、903百万円（前年同期比22.4%増）と大きく伸長させることができました。

【整髪料】

近年、ヘアスタイルの多様化やトレンドの影響もあり、スタイリング剤の使用量が減少を続けておりますが、消費者のヘアケア製品に対する関心からトリートメント性を兼ね備えた整髪料への需要にも増加が見えはじめており、不安定な市場に少しずつ改善が見られてきました。

当社におきましては、顧客ニーズへの確に対応できる整髪料として「コタ キュアデュ」シリーズを中心に整髪料の拡販に努める一方、さらに高品質で高性能な新たな製品開発へ向けた研究活動にも取り組んでまいりました。

当中間会計期間の売上高としては、347百万円（前年同期比3.1%減）と僅かながら前年同期を下回る結果となりました。

【カラー剤】

若年層を中心にミドル層にも大きく拡がりを見せてきたファッションカラーがほぼ落ち着いたとされておりますが、シニア層を中心としたグレイカラーの需要拡大もあり、市場全体としては若干の微増による推移だと推測されます。

このような状況のもと、当社では「コタ カラーアート グレイ」によるグレイカラー市場の拡販に努めてまいりましたが、需要の一巡やグレイカラーの対象となる市場規模の影響もあり、当中間会計期間の売上高としては、141百万円（前年同期比2.8%減）とほぼ横ばいでの推移となりました。

【育毛剤】

業界での需要拡大は困難とされておりましたが、近年におけるヘアケアへの関心の高まりから、スキャルプケアに対する視野が拡がりを見せはじめております。

このような状況のもと、当社では今年2月に発売した「コタ セラ」シリーズ（医薬部外品）のスキャルプローションへの高い評価と美容室への導入も順調に進んだことから、当中間会計期間の売上高としては、52百万円（前年同期比66.9%増）と伸長させることができました。

【パーマ剤】

近年、ヘアスタイルの動向からパーマ需要の減少が続く中、業界でも商品面や技術面など様々な企業戦略を駆使した対策が講じられておりますが、市場回復への解決には至らず、今後も含め減少傾向での推移が続くと見られます。

このような状況のもと、当社でも市場の巻き返しへ向け、主幹製品「シンクス」の拡販はもとより、パーマ講習など既存店への技術面強化にも取り組んでまいりましたが、当中間会計期間の売上高としては91百万円（前年同期比20.3%減）と前年同期を下回る結果となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外において欧州経済は概ね堅調に推移するものと思われませんが、米国経済はサブプライムローン問題の顕在化などにより減速懸念が取りざたされており、また国内景気も為替変動に伴う輸出環境の悪化や原材料価格の上昇などの不透明な要因もあり、国内外共に先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当業界におきましては、美容室軒数の動向を背景にマーケティングはさらに厳しい環境へと進み、美容室をはじめ各メーカーや販売代理店の優劣にはっきりとした格差が表れてくるものと考えられます。

このような環境において、当社の営業基本スタイルであるコンサルティングセールス（提案営業）が大きな力を発揮するものと考えており、お客様からの信頼をさらに高め、当社の優位性を一層強化できるものと確信しております。

また、経営資源の有効活用による収益基盤の強化に努め、経営環境の変化に対処し、皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

具体的には「レッツプラン」の推進と「旬報店システム」のさらなる充実を図るとともに、「新規旬報店セミナー」を積極的に展開し、期末旬報店数を1,000店の計画で取り組んでまいります。

なお、平成20年3月期の通期業績につきましては、売上高4,050百万円、営業利益763百万円、経常利益777百万円、当期純利益426百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末から比べ226百万円減少し、908百万円(前年同期比40百万円減)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は110百万円(前年同期比105百万円増)となりました。

収入の主な内訳としては、税引前中間純利益174百万円(前年同期比5百万円増)、売上債権の減少303百万円及び減価償却費62百万円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加112百万円、法人税等の支払額225百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は225百万円(前年同期比86百万円増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出168百万円及び投資有価証券の取得による支出86百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は110百万円(前年同期比16百万円増)となりました。

これは、すべて配当金の支払いによる支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	81.5	76.6	84.8	79.2	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.8	147.0	139.0	118.7	131.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(%)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、中間期末(期末)有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払い実績がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、業績に対応した成果配分の実行を基本方針としております。

この方針のもと、剰余金の配当につきましては、配当性向20%以上を安定的且つ継続的に行うべく事業運営に努める所存であります。

また、内部保留資金の使途につきましては、企業価値の向上を目的に今後の事業拡大ならびに収益力の確保のため、投資効率を勘案した上で、研究開発、製造設備及びユーザーニーズに応え得るサービスの向上などに重点をおき、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と競争力の強化に向け有効投資してまいります。

なお、前期の利益配当におきましては、1株につき普通配当12円に業績成果配分として2円の特別配当を加え、合計14円(配当性向26.2%、純資産配当率3.2%)の配当を実施しております。

当期におきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日)にて開示しましたとおり、1株当たりの年間普通配当金を14円(配当性向26.1%)とする予定にしております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社の経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存

当中間会計期間における当社の販売取引先への依存としては、取引先上位10位で485百万円となり、全売上高の30.2%の依存率となります。これら取引先との関係によっては、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品への依存

将来の成長への要因に新製品の売上動向は欠かせないものであると考えており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品開発に取り組んでいく所存ではありますが、業界と市場の変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長を収益性を低下させ、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の仕入業者、技術等への依存

原材料の調達においては、現在の仕入業者以外からの代用調達がすべて可能ではありますが、容器等の包装資材の代用調達に関しては、独自(オリジナル)容器であることから時間的な面での影響を及ぼす可能性があります。

また、カラー剤「コタ カラーアート グレイ」・「コタ カラーアート グレイ プラス」や「コタ セラ クレンジング ローション」については、すべての製造工程を外注として委託していることから、万が一、製造委託先との急な契約解消や天災等による生産設備への被害など、予期せぬ事態が生じた場合には当該製品の円滑な供給に障害を来す事が考えられ、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争の激化

当社の顧客である美容室への販売戦略において、同業他社がさらに強力に販売注力をした場合、当社を取り巻くシャンプー・トリートメント及びカラー市場での競争はさらに激しくなります。このような状況になれば当社も売上の減少要因となり、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有価証券、投資有価証券の減損

当社は長期的で友好的な取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。また、余剰資金の有効的な運用のため、社内規程の範囲内で株式投資も行なっておりますが、将来の市場悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑥ 特有の法的規制

当社が事業を営む上での基礎となる直接的な法的規制に「薬事法」がありますが、今後予期せぬ法改正が発せられた場合においては、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報のセキュリティ

当社が保有する顧客情報等の重要な個人情報については、外部への漏洩及び侵入を防ぐためIT関連におけるセキュリティ面の強化や社内教育を含めた組織上での管理体制の徹底等、情報管理には十分に留意しております。

しかしながら、予期しえない不正アクセスによる社内システムへの侵入や予見できない問題が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信及び決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当該ホームページ)

<http://www.cota.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.cse.or.jp/listed/ind_ds.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、刻々と、時には大きく変化する社会環境や経済状況に対応できる組織体制を確立し、「変化できるものだけが生き残れる」という道理のもと、自らが着実により良い方向へ変化し、堅実に業績を伸ばしていくための中期経営計画「G・U PLAN」を策定しております。

また、業容拡大のため未開拓地域への市場開拓、首都圏市場でのシェアアップを図るとともに、取引先美容室の繁栄につながる提案営業の強化と市場で高い評価を得られる製品の開発及び提供へ向け、積極的に取り組む所存であります。

これらを具現化するための中期戦略として、以下のとおり推進してまいります。

- ① 「美容室の成長とともに当社も発展する」の基本方針のもと、当社独自に開発した美容室専用の経営分析システム「旬報店システム」に基づくコンサルティング営業をより推進させ、旬報店をはじめとする取引先美容室の繁栄へとつながるサポート体制の充実を図る。また、旬報店の拡大へ向けての目標を1,000店舗とし顧客数の獲得増大に邁進する。
- ② 業容拡大へ向け必要不可欠とされる首都圏市場でのシェア獲得へ向け、東京支店(東京都渋谷区)、横浜営業所(横浜市中区)ならびに当社製品販売代理店に続く販売拠点の充実、獲得を図る。
- ③ 継続的な安定成長を目指すためより効率的な営業体制を整え、営業員の教育面に注力した人材育成と生産性の向上を図る。
- ④ 市場ニーズに合致した、人の環境に優しい個性的かつ高品質なオリジナル製品の研究開発ならびに原価低減に努めた多品種かつ必要量生産を効率的に行える生産体制の構築と研究開発・工場設備の充実を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、めまぐるしく変化する経済情勢と市場環境を柔軟に対応しながら、販路の拡大と既存取引先の繁栄へ向けた提案営業（コンサルティングセールス）により、着実な成長戦略を目指しております。

それにはメーカーとして、お得意先の期待に沿う顧客ニーズに合致させたより良い製品の提供を常の責務と受けとめ、研究開発体制を充実するとともに多品種必要量生産を効率的に行うことにも努めてまいります。

また、顧客満足度を高める質の高いサービスの提供を行うため、優秀な人材確保及び教育制度の充実にも注力いたします。

具体的には次の課題に取り組んでまいります。

- ① 得意先美容室の繁栄へ向けての付加価値向上施策の企画・提案。
- ② 安定したカラー市場におけるファッションカラー製品投入による増収基盤の確立。
- ③ 「旬報店システム」における更なる情報提供の充実及び管理体制の構築。
- ④ 環境委員会を中心とした全社員による環境保全活動ならびに環境保全経営の確立。
- ⑤ 東京支店及び横浜営業所を軸とした関東地区のシェア拡大。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金		207,195		248,928		111,680	
2	※4	受取手形		37,796		41,961		38,425	
3		売掛金		356,944		436,457		743,302	
4		有価証券		741,832		659,446		1,023,038	
5		たな卸資産		373,384		484,315		372,020	
6		その他		87,802		101,881		62,653	
7		貸倒引当金		△329		△406		△560	
		流動資産合計		1,804,626	46.1	1,972,585	45.2	2,350,561	50.9
II		固定資産							
1	※1	有形固定資産							
(1)	※2	建物		374,163		382,229		360,272	
(2)	※2	土地		914,751		909,686		914,751	
(3)		その他		188,751		399,217		313,368	
		有形固定資産合計		1,477,665		1,691,133		1,588,392	
2		無形固定資産		57,777		47,631		55,580	
3		投資その他の資産							
(1)		投資有価証券		337,166		390,772		392,635	
(2)		その他		234,469		262,371		233,464	
		投資その他の資産 合計		571,635		653,144		626,100	
		固定資産合計		2,107,078	53.9	2,391,909	54.8	2,270,073	49.1
		資産合計		3,911,705	100.0	4,364,494	100.0	4,620,634	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		70,093		82,024		98,997	
2 賞与引当金		48,776		54,472		49,648	
3 役員賞与引当金		10,140		12,952		—	
4 販売奨励引当金		53,136		61,692		—	
5 その他	※3	143,023		221,437		528,440	
流動負債合計		325,168	8.3	432,578	9.9	677,086	14.6
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		201,570		236,080		218,580	
2 その他		67,187		73,305		66,652	
固定負債合計		268,757	6.9	309,385	7.1	285,232	6.2
負債合計		593,926	15.2	741,963	17.0	962,318	20.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		387,800		387,800		387,800	
2 資本剰余金							
資本準備金		330,800		330,800		330,800	
資本剰余金合計		330,800		330,800		330,800	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		46,800		46,800		46,800	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		11,047		10,194		10,592	
別途積立金		2,340,000		2,600,000		2,340,000	
繰越利益剰余金		192,548		249,707		522,787	
利益剰余金合計		2,590,396		2,906,702		2,920,179	
4 自己株式		△575		△575		△575	
株主資本合計		3,308,420	84.6	3,624,726	83.1	3,638,204	78.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		9,358		△2,194		20,111	
評価・換算差額等 合計		9,358	0.2	△2,194	△0.1	20,111	0.4
純資産合計		3,317,779	84.8	3,622,531	83.0	3,658,315	79.2
負債純資産合計		3,911,705	100.0	4,364,494	100.0	4,620,634	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,461,503	100.0		1,607,464	100.0		3,664,228	100.0
II 売上原価			386,229	26.4		422,601	26.3		970,381	26.5
売上総利益			1,075,273	73.6		1,184,863	73.7		2,693,847	73.5
III 販売費及び一般管理費			885,716	60.6		990,462	61.6		1,944,313	53.1
営業利益			189,557	13.0		194,401	12.1		749,534	20.4
IV 営業外収益	※1		14,329	1.0		17,112	1.0		31,632	0.9
V 営業外費用	※2		6,550	0.5		6,938	0.4		19,508	0.5
経常利益			197,335	13.5		204,574	12.7		761,657	20.8
VI 特別利益	※3		159	0.0		153	0.0		—	—
VII 特別損失	※4		28,102	1.9		29,852	1.8		32,817	0.9
税引前中間(当期) 純利益			169,393	11.6		174,875	10.9		728,840	19.9
法人税、住民税 及び事業税		43,517			111,124			268,099		
法人税等調整額		30,240	73,757	5.1	△34,053	77,071	4.8	35,322	303,421	8.3
中間(当期)純利益			95,635	6.5		97,803	6.1		425,418	11.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	387,800	330,800	330,800
中間会計期間中の変動額			
前期利益処分による剰余金の配当			
前期利益処分による役員賞与			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			
当中間期における固定資産圧縮積立金の取崩			
前期利益処分による別途積立金の積立			
中間純利益			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	387,800	330,800	330,800

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		46,800	—	2,080,000		487,344	2,614,144
中間会計期間中の変動額							
前期利益処分による剰余金の配当				△95,383	△95,383		△95,383
前期利益処分による役員賞与				△24,000	△24,000		△24,000
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の積立		12,546		△12,546	—		—
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		△1,043		1,043	—		—
当中間における固定資産圧縮積立金の取崩		△455		455	—		—
前期利益処分による別途積立金の積立			260,000	△260,000	—		—
中間純利益				95,635	95,635		95,635
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	11,047	260,000	△294,796	△23,748	—	△23,748
平成18年9月30日残高(千円)	46,800	11,047	2,340,000	192,548	2,590,396	△575	3,308,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	24,212	24,212	3,356,382
中間会計期間中の変動額			
前期利益処分による剰余金の配当			△95,383
前期利益処分による役員賞与			△24,000
前期利益処分による固定資産圧縮積立 金の積立			—
前期利益処分による固定資産圧縮積立 金の取崩			—
当中間期における固定資産圧縮積立 金の取崩			—
前期利益処分による別途積立金の積立			—
中間純利益			95,635
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△14,854	△14,854	△14,854
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,854	△14,854	△38,603
平成18年9月30日残高(千円)	9,358	9,358	3,317,779

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	387,800	330,800	330,800
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
中間純利益			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	387,800	330,800	330,800

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	46,800	10,592	2,340,000	522,787	2,920,179	△575	3,638,204
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△111,281	△111,281		△111,281
固定資産圧縮積立金の取崩		△398		398	—		—
別途積立金の積立			260,000	△260,000	—		—
中間純利益				97,803	97,803		97,803
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△398	260,000	△273,079	△13,477	—	△13,477
平成19年9月30日残高(千円)	46,800	10,194	2,600,000	249,707	2,906,702	△575	3,624,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	20,111	20,111	3,658,315
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△111,281
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
中間純利益			97,803
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△22,306	△22,306	△22,306
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,306	△22,306	△35,784
平成19年9月30日残高(千円)	△2,194	△2,194	3,622,531

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	387,800	330,800	330,800
事業年度中の変動額			
前期利益処分による剰余金の配当			
前期利益処分による役員賞与			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			
前期利益処分による別途積立金の積立			
当期における固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	387,800	330,800	330,800

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	46,800	—	2,080,000	487,344	2,614,144	△575	3,332,169
事業年度中の変動額							
前期利益処分による剰余金の配当				△95,383	△95,383		△95,383
前期利益処分による役員賞与				△24,000	△24,000		△24,000
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の積立	12,546			△12,546	—		—
前期利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	△1,043			1,043	—		—
前期利益処分による別途積立金の積立			260,000	△260,000	—		—
当期における固定資産圧縮積立金の取崩		△910		910	—		—
当期純利益				425,418	425,418		425,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	10,592	260,000	35,442	306,035	—	306,035
平成19年3月31日残高(千円)	46,800	10,592	2,340,000	522,787	2,920,179	△575	3,638,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	24,212	24,212	3,356,382
事業年度中の変動額			
前期利益処分による剰余金の配当			△95,383
前期利益処分による役員賞与			△24,000
前期利益処分による固定資産圧縮積立 金の積立			—
前期利益処分による固定資産圧縮積立 金の取崩			—
前期利益処分による別途積立金の積立			—
当期における固定資産圧縮積立 金の取崩			—
当期純利益			425,418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,101	△4,101	△4,101
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,101	△4,101	301,933
平成19年3月31日残高(千円)	20,111	20,111	3,658,315

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		169,393	174,875	728,840
2 減価償却費		50,685	62,584	112,658
3 減損損失		—	16,263	—
4 投資有価証券売却益		—	△607	△521
5 投資有価証券評価損		—	13,588	—
6 固定資産除却損		102	—	4,817
7 貸倒引当金の増減額		△159	△153	70
8 賞与引当金の増加額		1,088	4,824	1,960
9 役員賞与引当金の増加額		10,140	12,952	—
10 役員退職慰労引当金の増減額		△96,420	17,500	△79,410
11 販売奨励引当金の増加額		53,136	61,692	—
12 受取利息及び受取配当金		△10,666	△11,252	△21,708
13 売上債権の増減額		295,172	303,316	△91,814
14 たな卸資産の増加額		△76,942	△112,294	△75,578
15 仕入債務の増減額		△976	△16,972	27,927
16 役員賞与の支払額		△24,000	—	△24,000
17 その他		△185,735	△201,521	26,913
小計		184,817	324,794	610,155
18 利息及び配当金の受取額		10,666	11,252	21,708
19 法人税等の支払額		△190,596	△225,924	△233,299
営業活動による キャッシュ・フロー		4,887	110,122	398,564
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△220,110	△86,395	△387,034
2 投資有価証券の売却による収入		—	6,339	11,213
3 投資有価証券の償還による収入		126,562	31,536	245,354
4 有形固定資産の取得による支出		△30,103	△168,988	△200,115
5 その他		△15,500	△8,195	△16,062
投資活動による キャッシュ・フロー		△139,152	△225,703	△346,644
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△94,585	△110,762	△95,079
財務活動による キャッシュ・フロー		△94,585	△110,762	△95,079
IV 現金及び現金同等物の増減額		△228,850	△226,343	△43,159
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,177,878	1,134,718	1,177,878
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		949,027	908,374	1,134,718

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が10,140千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当中間会計期間末は55,406千円を投資その他の資産に前払費用として表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(6) 販売奨励引当金 当中間会計期間の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当中間会計期間末は58,612千円を投資その他の資産に前払費用として表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 販売奨励引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当事業年度末は56,650千円を投資その他の資産に前払費用として表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,317,779千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,658,315千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 731,971千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 829,140千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 775,504千円</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産 建物 49,466千円 土地 282,835千円 合計 332,302千円 対応債務 該当事項はありません。</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産 建物 45,580千円 土地 282,835千円 合計 328,416千円 対応債務 該当事項はありません。</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産 建物 47,447千円 土地 282,835千円 合計 330,283千円 対応債務 該当事項はありません。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 —————</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左 —————</p>	<p>—————</p>
		<p>※4 期末日満了手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,694千円 貸貸収入 1,363千円 有価証券利息 8,671千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,771千円 貸貸収入 1,762千円 有価証券利息 9,215千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 3,172千円 貸貸収入 2,572千円 有価証券利息 18,040千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 2,072千円 たな卸資産評価損 1,928千円 貸貸費用 1,446千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 4,225千円 たな卸資産評価損 483千円 貸貸費用 1,062千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 12,725千円 たな卸資産評価損 1,739千円 貸貸費用 2,276千円</p>
<p>※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 159千円</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 153千円</p>	<p>※3 —————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 102千円 役員退職慰労金 28,000千円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 評価損 13,588千円 固定資産減損 損失 16,263千円</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="571 539 954 801"> <tr> <td>用途</td> <td>研修生用宿泊施設 (分譲マンション) 計3室</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>京都府宇治市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>16,263千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、本社及び支店営業所ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>なお、直接事業の用に供していない本社管理の研修生用宿泊施設及び金沢支店で使用していた寮・社宅施設については個別に取り扱っております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当資産グループは、主に研修生用の宿泊施設として使用していましたが、その使用頻度と維持管理費用及び物件の老朽化が避けられない状況であることなどを検討した結果、売却することになったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的に算定した価額及び不動産業者からの情報による近隣の取引事例を基準として算定した価額を使用しております。</p> <p>(内訳)</p> <p>土地 5,064千円 建物 11,199千円</p>	用途	研修生用宿泊施設 (分譲マンション) 計3室	種類	土地及び建物	場所	京都府宇治市	金額	16,263千円	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 4,817千円 役員退職慰労金 28,000千円</p>
用途	研修生用宿泊施設 (分譲マンション) 計3室									
種類	土地及び建物									
場所	京都府宇治市									
金額	16,263千円									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42,422千円</p> <p>無形固定資産 8,262千円</p> <p>6 当社の売上高は、主要販売先である美容室の需要の季節変動により上半期に比べて下半期に多く計上されるため、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>1,986,328</td> <td>1,485,017</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>1,461,503</td> <td>1,271,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,447,831</td> <td>2,756,763</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度の下期	1,986,328	1,485,017	当中間会計期間	1,461,503	1,271,745	合計	3,447,831	2,756,763	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,635千円</p> <p>無形固定資産 8,948千円</p> <p>6 当社の売上高は、主要販売先である美容室の需要の季節変動により上半期に比べて下半期に多く計上されるため、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>2,202,725</td> <td>1,642,748</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>1,607,464</td> <td>1,413,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,810,190</td> <td>3,055,812</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度の下期	2,202,725	1,642,748	当中間会計期間	1,607,464	1,413,063	合計	3,810,190	3,055,812	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 96,001千円</p> <p>無形固定資産 16,656千円</p>
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度の下期	1,986,328	1,485,017																								
当中間会計期間	1,461,503	1,271,745																								
合計	3,447,831	2,756,763																								
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度の下期	2,202,725	1,642,748																								
当中間会計期間	1,607,464	1,413,063																								
合計	3,810,190	3,055,812																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,950,000	—	—	7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,335	—	—	1,335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	95,383	12	平成18年3月31日	平成18年6月20日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,950,000	—	—	7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,335	—	—	1,335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,281	14	平成19年3月31日	平成19年6月20日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950,000	—	—	7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,335	—	—	1,335

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	95,383	12	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,281	14	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 207,195千円	現金及び預金勘定 248,928千円	現金及び預金勘定 111,680千円
有価証券勘定 741,832千円	有価証券勘定 659,446千円	有価証券勘定 1,023,038千円
現金及び現金同等物 949,027千円	現金及び現金同等物 908,374千円	現金及び現金同等物 1,134,718千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券									
株式	20,142	44,244	24,102	25,075	36,436	11,360	25,383	46,700	21,317
非上場外国債券	193,871	172,514	△21,357	259,957	220,060	△39,897	235,156	215,271	△19,884
その他	42,753	55,699	12,946	49,226	74,082	24,856	33,667	65,956	32,288
合計	256,767	272,458	15,691	334,259	330,579	△3,680	294,206	327,928	33,721

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価額13,588千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場国内債券	30,000	30,000	30,000
その他	4,514	—	4,514
合計	34,514	30,000	34,514
(2) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,193	30,193	30,193
マネー・マネジメント・ファンド	681,816	489,228	952,948
中期国債ファンド	60,015	60,199	60,089
投資信託	—	110,017	10,000
合計	772,025	689,639	1,053,231

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	417円40銭	455円74銭	460円24銭
1株当たり中間(当期) 純利益	12円03銭	12円30銭	53円52銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め記載していません。	同左	同左

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,317,779	3,622,531	3,658,315
普通株式に係る純資産額(千円)	3,317,779	3,622,531	3,658,315
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,950,000	7,950,000	7,950,000
普通株式の自己株式数(株)	1,335	1,335	1,335
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	7,948,665	7,948,665	7,948,665

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	95,635	97,803	425,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	95,635	97,803	425,418
普通株式の期中平均株式数(株)	7,948,665	7,948,665	7,948,665

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5 生産、受注及び販売の状況

(千円未満切捨て)

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
トイレットリー	839,359	55.3	1,104,649	63.1	1,817,019	52.9
整髪料	394,053	25.9	387,549	22.1	803,629	23.4
カラー剤	155,765	10.2	104,830	6.0	372,226	10.9
育毛剤	31,412	2.1	51,177	2.9	221,250	6.4
パーマ剤	98,253	6.5	102,932	5.9	219,964	6.4
合計	1,518,844	100.0	1,751,139	100.0	3,434,089	100.0

(注) 上記金額は「生産本数×代理店納入価」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
商品	59,855		58,714		133,478	
合計	59,855		58,714		133,478	

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注実績

当中間会計期間における外注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
トイレットリー	—	—	7,061	12.9	—	—
整髪料	14,194	25.7	14,833	27.0	28,331	17.9
カラー剤	28,558	51.8	18,313	33.4	70,645	50.7
育毛剤	4,395	8.0	5,338	9.7	15,398	20.3
パーマ剤	7,988	14.5	9,301	17.0	24,909	11.1
合計	55,137	100.0	54,847	100.0	139,285	100.0

(注) 上記金額は外注加工費であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品	トイレットリー	738,275	50.5	903,714	56.2	1,878,784	51.3
	整髪料	358,406	24.5	347,212	21.6	884,043	24.1
	カラー剤	145,092	9.9	141,010	8.8	352,554	9.6
	育毛剤	31,587	2.2	52,722	3.3	142,226	3.9
	パーマ剤	114,654	7.9	91,421	5.7	239,561	6.5
	小計	1,388,016	95.0	1,536,081	95.6	3,497,169	95.4
商品		70,706	4.8	70,264	4.4	160,953	4.4
受取販売手数料		2,780	0.2	1,118	0.0	6,104	0.2
合計		1,461,503	100.0	1,607,464	100.0	3,664,228	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。